

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に資する調査研究

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所 産業保健経営学准教授

研究要旨:

本研究は安全衛生活動に関するESG情報開示のエビデンス・良好事例集、および、行政の関与方法に関する提言を作成することを目的とする。本研究は、3ヵ年計画の1年目であり、研究目的を達成するために、以下の研究を実施した。

(1) ESG情報開示制度調査

1. 安全衛生とESG・SDGsに関する法令文献レビュー: Feasibility Study
2. ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集
3. ESGのサプライーマネジメントを支援している企業の労働安全衛生面での監査項目等の情報収集

(2) ESG実態調査

4. 健康経営優良法人認定企業(中小規模法人部門)における情報開示の現状
5. 労働者の健康施策の公表に関するアンケート調査(中小企業)
6. CSR関連報告書から見たESG活動と産業保健活動の実態
7. ESG良好事例に関するインタビュー調査
8. 欧米・日本における労働安全衛生活動に関する理論と実践

ESG情報開示制度について、法令は2021年1月時点ではみつけることができなかった。企業にとっては投資家への説明を目的として開示が進んでおり、ESG評価機関が開示内容について評価を行っている。代表的な評価機関であるFTSE Russell、MSCI、サステナリティクスの評価項目の共通項目は、「安全衛生方針等によるコミットメント」「管理体制、死亡者数/率」「休業災害発生率」「安全衛生方針が請負業者にも適用されるかどうか」であった。これらの項目のうち、安全衛生方針と請負業者に対する安全衛生は、サプライチェーンマネジメントの中での監査項目にも含まれていた。

ESGの実態調査では、中小企業ではホームページにESGの文言で開示している企業は極めて少ない(5社/2217社(0.2%))一方で、SDGsの文言は130社/2217社(5.9%)と少なくなかった。同じ中小企業(健康経営優良法人)に対するアンケート調査では、取組みの開示状況は、健康施策・健康経営は84%、労働災害防止の取組みは33%であった。このため、取組みの開示は行っている一方で、労働災害防止の取組みや健康経営をSDGsやESGと結び付けて説明していないことが明らかとなった。大企業(上場企業)では、CSR関連報告書の発行割合は、2012年度調査の38.6%から20.3%と大きく減少していたが、統合報告書のいずれかを発行している割合は42.4%であり、非財務情報の公表は拡大していると考えられた。その中でも特に取組みが先進的であると考えられる健康経営銘柄選定企業では、有価証券報

告書の中に労働安全衛生や健康経営の取組みを記載している企業が出始めている。財務報告に加えて非財務報告を行う流れとなっているが、会計のなかにESGの取組みを組み込む動きも出始めており、労働安全衛生の開示の在り方について、更なる検討が必要である。

研究分担者

金藤 正直 法政大学 教授
永田 昌子 産業医科大学産業生態科学研究所 産業保健経営学 助教
森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所 産業保健経営学 教授

研究協力者

下田屋 毅 一般社団法人サ・グ ローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプ ライチェーン
豊原 智恵 一般社団法人サ・グ ローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプ ライチェーン
荒井 勝 NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) 会長
ブレッシング かすみ ノボノルディスク株式会社
三柴 丈典 近畿大学 教授
レクシスネクシス・ジャパン株式会社
藤本 亜弓 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
清水 崇弘 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
井上 俊介 産業医科大学実務研修センター 修練医
森 貴大 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学大学院生
大森 美保 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学大学院生
酒井 洸典 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
高橋 宏典 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
永田 皓太郎 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
五阿 弥雅俊 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
桑原 啓行 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
末吉 尚純 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
下田 隼 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
蜂須賀 陸 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
伊藤 遼太郎 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 修練医
金 龍馬 産業医科大学 医学部
柴垣 実央 産業医科大学 医学部
藤澤 聡 産業医科大学 医学部
三浦 夏穂 産業医科大学 医学部

A. 目的

持続可能な開発目標 (SDGs) が2030年までの達成目標として注目されている。それに先立ち、2006年に国連が責任投資原則の中で機関投資家が投資をする際に、ESG (環境/社会/企業統治) を重視するよう提言し、企業経営者も ESG 経営に注目し始めている。我々は、ESG の一環として安全衛生活動を積極的におこなっている企業が評価され、投資される社会が望ましいと考える。そのためには、活動の適切な情報開示の方法や、開示や評価を促すための仕組みが必要であるが、現時点で存在しない。そこで、本研究は3年間で、安全衛生活動に関する ESG 情報開示のエビデンス・良好事例集、および、行政の関与方法に関する提言を作成することを目的とする。

本研究は、3カ年計画の1年目である。上述の目的を達成するために、以下の研究を実施する。

(1) ESG情報開示制度調査

1. 安全衛生とESG・SDGsに関する法令文献レビュー: Feasibility Study
2. ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集
3. ESGのサプライヤーマネジメントを支援している企業の労働安全衛生面での監査項目等の情報収集

(2) ESG実態調査

4. 健康経営優良法人認定企業(中小規模法人部門)における情報開示の現状
5. 労働者の健康施策の公表に関するアン

ケート調査(中小企業)

6. CSR関連報告書から見たESG活動と産業保健活動の実態
7. ESG良好事例に関するインタビュー調査
8. 欧米・日本における労働安全衛生活動に関する理論と実践

B. 方法

(1) ESG情報開示制度調査

1. 安全衛生とESG・SDGsに関する法令文献レビュー: Feasibility Study

英米法の収載が多いデータベースである Lexis を用いて、安全衛生とSDGs/ESG/CSR等とを満たす法令を feasibility study として2021年1月15日～2021年2月1日に検索を行った。

2. ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集

ESG評価会社の評価項目は一般には非公開であるため、企業から特別に入手することのできた評価会社3社 (FTSE Russell、MSCI、サステナリティクス) の質問票および報告書にどのような項目があるかを一覧表としてまとめ、特徴と共通点、相違点の調査を行った。

3. ESGのサプライヤーマネジメントを支援している企業の労働安全衛生面での監査項目等の情報収集

サプライヤー・マネジメントを支援す

る機関のうち、インターネット上で行動規範と監査項目を公表している次の5団体を対象とした（Fair Labor Association、Social Accountability International、Responsible Business Alliance、Sedex、amfori）。各団体の行動規範および公開されている監査項目の中で、労働安全衛生（Occupational Health and Safety）および安全衛生（Health and Safety）の項目の中に何が取り上げられているかについて調査した。

（2）ESG実態調査

4. 健康経営優良法人認定企業（中小規模法人部門）における情報開示の現状

2020年度健康経営優良法人（中小規模法人部門）に認定された4816法人のうち、約半数である計2437法人をランダムに調査対象としてサンプリングした。調査対象法人のホームページを2020年5月から11月の期間に検索し、4項目（1. ESG、2. SDGs、3. CSR、4. 社会貢献）に関する記載状況を調査した。

5. 労働者の健康施策の公表に関するアンケート調査（中小企業）

アンケート調査は2020年11月に紙の調査票を郵送し、参加者の利便性を考慮して、回答済みの調査票の返送、または、Webアンケートへの入力により回答を得た。健康経営優良法人（中小規模事業所）2020の認定を受けた4,816法人（2020年4

月1日時点）を対象とし、住所不明で未達であった19事業所を除く、4,797法人を調査対象とした。本研究では、経営者の考えを調査するため、回答者は法人代表者と指定した。調査項目は、健康施策・健康経営を進めることによる効果を、従業員の健康面、労働災害防止面、および、経営面について聴取した。また、これらの取り組みについての開示状況について聴取した。

6. CSR関連報告書から見たESG活動と産業保健活動の実態

東京証券取引市場第一部に上場している全ての企業2172社を対象に調査を行った。各報告書の構成要素となる項目を研究者内で協議し、CSR関連報告書は「CSR報告書」「社会・環境報告書」「サステナビリティレポート」「その他非財務情報の記載があるもの」、統合報告書は「統合報告書」「アニュアルレポート」「その他財務情報・非財務情報共に記載されているもの」を対象とし、それぞれ総ページ数が6ページ以上のものを報告書として取り扱った。東京証券取引所の17業種区分、及び企業規模別に評価を行った。従業員数により49人以下、50-299人、300-999人、1000-2999人、3000-4999人、5000-9999人、10000人以上で企業規模を階層化し検討を行った。

7. ESG良好事例に関するインタビュー

調査

デンマークに本社のあるノボ ノルディスクの人権、労働安全衛生分野の担当者には、オンラインでインタビューを実施した。

8. 欧米・日本における労働安全衛生活動に関する理論と実践

文献調査については、公表されている労働安全衛生を始め、健康経営や健康会計、そして、ESG投資やESG経営を対象とした研究や調査に関する著書や論文などを整理した。また、2020年に公表された最新の有価証券報告書に関する開示項目、すなわち、第1部企業情報の「第1 企業の概況、第2 事業の状況、第3 設備の状況、第4 提出会社の状況、第5 経理の状況、第6 提出会社の株式事務の概要、第7 提出会社の参考情報」と、第2部 提出会社の保証会社等の情報を対象とし、労働安全衛生や健康経営・健康経営の検索キーワードである「健康、労働、安全、衛生、働き方、働きがい」に「コロナ」を加え、これらに関連する記載情報（財務情報や非財務情報）とその内容について分析を行った。

C. 結果

(1) ESG情報開示制度調査

1. 安全衛生とESG・SDGsに関する法令文献レビュー: Feasibility Study

安全衛生を含んだ検索数で最多は「安

全衛生×CSR」であり、法令及び法律(Statutes and Legislation)で775件、次いで「安全衛生×ESG」で219件であった。

キーワードの前後の文脈をともに、本研究の目的に合致する法令を探索した。その結果、該当する法令を見つけることができなかった。

2. ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集

共通点と相違点についての比較を実施することができた3社の共通項目は、「安全衛生方針等によるコミットメント」「管理体制、死亡者数/率」「休業災害発生率」「安全衛生方針が請負業者にも適用されるかどうか」の5つであった。

3. ESGのサプライヤーマネジメントを支援している企業の労働安全衛生面での監査項目等の情報収集

5つの行動規範や監査項目の中で、5つの行動規範の全てに適用される項目は次の3つ「食事に関すること(食事の提供や、衛生的な保管場所、食事休憩を取る場所)」「安全な飲み水の提供」「寮の安全衛生」であった。また行動規範のうち4つが適用している項目は次の8つ「潜在的脅威の予防やトレーニング」「安全衛生方針などの文書管理とアクセス」「疾病・ケガなどの記録」「個人用保護具の提供」「施設設備とメンテナンス」「機械の安全確保」「施設の衛生」「清潔なトイレ」であ

った。一方で、5つの行動規範や監査項目のうち、1つまたは2つのみに記載のあった項目は次の11項目「事故発生時の労働者の保護(強制保険など)(amfori BSCI)」「移動手段の提供について(Sedex)」「許可なしで危険から逃れる権利(SA8000、amfori BSCI)」「許可証・証明書の保有(FLA、Sedex)」「個人用保護具のトレーニング(FLA、Sedex)」「女性のリプロダクティブヘルスの保護(FLA)」「機械の適切な使用(FLA)」「安全でない機械の使用拒否(FLA)」「身体に負担のかかる作業の管理と作業設計(FLA、RBA)」「寮と職場等の距離(FLA、Sedex)」「保育施設や子供の立ち入り制限(FLA、Sedex)」「外部業務委託者(FLA)」であった。

(2) ESG実態調査

4. 健康経営優良法人認定企業（中小規模法人部門）における情報開示の現状

ホームページが認められた法人数は、全業種で2217社/2437社(91.0%)であった。ホームページが認められた法人のうち、ESG、SDGsに関する記載があった法人数は各々5社/2217社(0.2%)、130社/2217社(5.9%)であった。

5. 労働者の健康施策の公表に関するアンケート調査（中小企業）

4816社のうち、郵送が未達であった19社を除く4797社を対象とし、1901社から回答を得た（回答率40%）。回答企業数は建設業、製造業の順に多く、企業規模で

は21・50人、6・20人の順に多かった。健康施策・健康経営を進めることによる効果（健康面）は、従業員の生活習慣や健康に関するリテラシーの改善・向上（56%）、従業員の健康状態の改善（45%）が高かった。労働災害防止の面では、従業員に対する意識が高まった（40%）があり、健康施策・健康経営と安全衛生面とが共に推進させる可能性が示唆された。経営面での効果は、効果がない（43%）という回答が最も多かった一方で、人材採用場面での競争力（33%）がみられ、一定の効果の可能性があると示唆された。健康経営優良法人に認定されたことで最もよい反応を示した関係者は、社内（従業員）（31%）、取引先（22%）、入社希望者（14%）であり、社外へも波及していることが明らかとなった。取組みの開示状況は、健康施策・健康経営は84%、労働災害防止の取組みは33%の開示率であった。

6. CSR関連報告書から見たESG活動と産業保健活動の実態

CSR関連報告書の発行割合は、2012年度調査の38.6%から20.3%と大きく減少していた。しかし、CSR関連報告書または統合報告書どちらかを発行している割合は42.4%であり、非財務情報の公表は拡大していると考えられた。発行割合は業種毎に偏りがあるが、エネルギー業種、製造業等環境負荷が高い業種や、医薬品業は報告書の発行割合が高く、CSR・ESG

活動に関心が高い可能性が示唆された。

7. ESG良好事例に関するインタビュー調査

ノボノルディスクは、欧州のサステナビリティ先進的企業としての取り組みについて、社規にサステナビリティの全体を推進するものとしての「トリプル・ボトム・ライン」を据えており、労働安全衛生を含むサステナビリティについて活動の推進とともにその活動の情報としてのESG情報開示を実施していた。また労働安全衛生に関する実際の取り組みを従業員とともにサプライヤーへの監査とともに、その後の浸透も図り、それぞれが自分事として推進ができるように進めていた。また労働安全衛生の推進には、従業員を大切にし、人権の尊重が行われていること。また模範事例からの学びとして、安全衛生の推進に必要な労働安全衛生方針や原則をベースとして、どのように推進をしていくのかについての企業としてのアプローチについても検討がなされ、それに基づき推進がなされていた。

8. 欧米・日本における労働安全衛生活動に関する理論と実践

まず、文献調査については、現時点では、サステナビリティ経営の取り組みとESG（投資）との関係を明らかにした研究が多い。また、労働安全衛生活動やESG（投資）を個別に取り上げた研究はあるが、

これらの関係を明らかにする研究はいまだ存在していないことが明らかになった。次に、有価証券報告書の分析については、主に「第2 事業の状況」の項目に、労働安全衛生やESGに関する情報を開示している企業が多いことから、労働安全衛生、ESG、新型コロナウイルス対策を重要な経営戦略として捉え、これを実現するための従業員マネジメントやその対策を行っていることが明らかになった。その他には、「第4 提出会社の状況」の「コーポレート・ガバナンスの状況等」や、「第5 経理」の項目にも情報開示がなされていることから、新型コロナウイルス対策も加味したガバナンス強化や、労働安全衛生活動成果の可視化により、今後各社でサステナビリティ経営とは異なる新たな戦略策定、組織編成、マネジメントを展開していく可能性が見られる。

D. 考察

本研究では、法令を含むESG情報開示制度調査、および、ESGに関連する実態調査を行った。

ESG情報開示制度について、法令は2021年1月時点ではみつけることができなかった。企業にとっては投資家への説明を目的として開示が進んでおり、ESG評価機関が開示内容について評価を行っている。代表的な評価機関であるFTSE Russell、MSCI、サステナリティクスの評価項目の共通項目は、「安全衛生方針等

によるコミットメント」「管理体制、死亡者数/率」「休業災害発生率」「安全衛生方針が請負業者にも適用されるかどうか」であった。これらの項目のうち、安全衛生大切と請負業者に対する安全衛生は、サプライチェーンマネジメントの中での監査項目にも含まれていた。

ESGの実態調査では、中小企業ではホームページにESGの文言で開示している企業は極めて少ない(5社/2217社(0.2%))一方で、SDGsの文言は130社/2217社(5.9%)と少なくなかった。同じ中小企業(健康経営優良法人)に対するアンケート調査では、取組みの開示状況は、健康施策・健康経営は84%、労働災害防止の取組みは33%であった。このため、取組みの開示は行っている一方で、労働災害防止の取組みや健康経営をSDGsやESGと結び付けて説明していないことが明らかとなった。大企業(上場企業)では、CSR関連報告書の発行割合は、2012年度調査の38.6%から20.3%と大きく減少していたが、統合報告書のいずれかを発行している割合は42.4%であり、非財務情報の公表は拡大していると考えられた。その中でも特に取組みが先進的であると考えられる健康経営銘柄選定企業では、有価証券報告書の中に労働安全衛生や健康経営の取組みを記載している企業が出始めている。財務報告に加えて非財務報告を行う流れとなっているが、会計のなかにESGの取組みを組み込む動きも出始めて

おり、労働安全衛生の開示の在り方について、更なる検討が必要である。

E. 結論

ESG情報開示について、労働安全衛生について法令は未整備であった。ESG投資の観点では、ESG評価機関が作成している基準に労働安全衛生の開示項目も含まれており、上場企業の多くは開示が進んでいる。一方で、中小企業ではそのような動きは少ないものの、サプライチェーンマネジメントの観点では労働安全衛生も重要な項目となっており、また、経営者は労働安全衛生や健康経営の開示に前向きな姿勢であることがわかった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 金藤正直, 健康経営の展望-どう評価・開示するか? -. 企業会計 ;2021:73 (2) :87-90.

2. 学会発表

1. 藤本亜弓, 永田智久, 清水崇弘, 井上俊介, 永田昌子, 森晃爾. ESG・SDGsの観点から見た、健康経営優良法人認定企業(中小規模法人部門)における情報開示の現状. 第30回日本産業衛生学会全国協議会, 2020.11. 鹿児島

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

なし

